

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー

上場取引所 大

コード番号 3420 URL <http://www.kfc-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上俊介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 堀口康郎

TEL 06-6363-4188

四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第3四半期	13,720	—	△142	—	△197	—	△151	—
20年3月期第3四半期	13,905	—	△24	—	△103	—	△42	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△22.96	—
20年3月期第3四半期	△6.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期第3四半期	21,098	4,467	20.6	658.88
20年3月期	17,966	4,769	25.8	700.74

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,351百万円 20年3月期 4,632百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	11.00	11.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	22,000	1.0	775	31.4	675	46.6	330	8.3	49.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外

— 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 7,378,050株 20年3月期 7,378,050株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 773,615株 20年3月期 766,700株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 6,607,551株 20年3月期第3四半期 6,611,742株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績予想は、「平成20年3月期 決算短信」(平成20年5月19日付)において公表した金額に変更はありません。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、

「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融市場の混乱に端を発した金融危機による世界経済の減速とともに、株価下落や急激な円高などで輸出関連企業を中心に企業収益が大幅に減少し、雇用情勢が悪化するなど、景気は急速に悪化してまいりました。当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は低調に推移し、又民間企業による設備投資も計画延期、縮小が相次ぐなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期の連結業績につきましては売上高は137億20百万円（前年同期比1.3%減）、となりました。収益面につきましては、原料コストの圧縮を引続き行ってまいりましたが、経常損失は1億97百万円（前年同四半期実績1億03百万円）、四半期純損失1億51百万円（前年同四半期実績42百万円）となりました。

セグメント別の状況については、当社は事業の特性等から事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントを記載しておりません。従いまして、業績についても事業部門別に記載しております。

部門別の売上高の状況は以下の通りであります。

ファスナー事業部門におきましては、耐震補強工事に関連する「あと施工アンカー」を始めとする建設資材の販売が減少し、売上高は30億49百万円となりました。

土木資材事業部門におきましては、当社グループ独自の工法である「FIT工法」の積極的な営業活動を展開しましたが、トンネル工事の着工の遅れ等があり、売上高は62億45百万円となりました。

建設事業部門におきましては、公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受けましたが、売上高は44億25百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ31億31百万円増加し210億98百万円となりました。これは主として未成工事支出金とその他たな卸資産の増加によるものであります。

又、負債につきましては、未成工事受入金及び前受金と支払手形および工事未払金の増加により、前連結会計年度末に比べ34億33百万円増加し166億31百万円となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億02百万円減少し44億67百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.2ポイント減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、22億62百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、売上債権の増加により3億54百万円の支出があり、税金等調整前四半期純損失の2億68百万円に加え、仕入債務の増加が20億75百万円及び棚卸資産の増加による28億33百万円の支出があったことなどにより、89百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による支出が53百万円あり、有形固定資産の取得による支出が21百万円ありましたが、定期預金の解約による収入が1億円あったことにより24百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、金融機関からの長期、短期の借入金の調達がありましたが、9百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月19日に公表いたしました連結及び個別の通期業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①引当金の計上方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年度内閣府令第64号）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益の影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益の影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,262,272	1,937,340
受取手形・完成工事未収入金等	6,763,375	6,502,456
有価証券	637	400,343
未成工事支出金	2,924,682	386,490
その他のたな卸資産	1,071,376	775,651
繰延税金資産	346,701	215,916
その他	703,056	471,007
貸倒引当金	△39,923	△67,000
流動資産合計	14,032,178	10,622,204
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物		
建物・構築物（純額）	1,724,353	1,758,114
機械・運搬具		
機械・運搬具（純額）	69,653	85,505
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品（純額）	13,987	15,354
土地	4,088,258	4,088,258
有形固定資産計	5,896,253	5,947,232
無形固定資産		
その他	68,366	74,309
無形固定資産計	68,366	74,309
投資その他の資産		
投資有価証券	599,083	730,179
繰延税金資産	184,119	163,532
その他	464,616	583,397
貸倒引当金	△160,060	△170,263
投資その他の資産計	1,087,759	1,306,846
固定資産合計	7,052,380	7,328,389
繰延資産		
社債発行費	14,131	16,318
繰延資産合計	14,131	16,318
資産合計	21,098,689	17,966,911

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,013,304	5,936,259
短期借入金	450,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	1,602,040	1,469,200
1年内償還予定の社債	450,000	440,000
未払法人税等	3,047	60,326
未成工事受入金	1,867,223	308,400
その他	330,855	528,794
流動負債合計	12,716,471	9,422,981
固定負債		
社債	680,000	710,000
長期借入金	2,880,460	2,695,700
退職給付引当金	19,163	5,347
その他	335,283	363,555
固定負債合計	3,914,907	3,774,602
負債合計	16,631,379	13,197,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	4,119,825	4,344,264
自己株式	△726,163	△723,019
株主資本合計	4,335,814	4,563,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,946	81,852
繰延ヘッジ損益	△11,250	△12,380
評価・換算差額等合計	15,696	69,472
少数株主持分	115,798	136,457
純資産合計	4,467,310	4,769,327
負債純資産合計	21,098,689	17,966,911

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	
商品売上高	8,640,470
完成工事高	5,079,843
売上高合計	13,720,314
売上原価	
商品売上原価	6,787,638
完成工事原価	4,179,829
売上原価合計	10,967,467
売上総利益	
商品売上総利益	1,852,832
完成工事総利益	900,014
売上総利益合計	2,752,846
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	2,895,136
営業損失(△)	△142,290
営業外収益	
受取利息	3,982
受取配当金	16,385
仕入割引	7,222
受取家賃	16,457
その他	13,196
営業外収益合計	57,245
営業外費用	
支払利息	87,870
支払手数料	6,385
その他	18,598
営業外費用合計	112,853
経常損失(△)	△197,898
特別利益	
固定資産売却益	57
投資有価証券売却益	44
貸倒引当金戻入額	4,533
特別利益合計	4,635
特別損失	
固定資産除却損	925
投資有価証券評価損	74,598
特別損失合計	75,523
税金等調整前四半期純損失(△)	△268,786
法人税、住民税及び事業税	750
法人税等調整額	△97,164
法人税等合計	△96,414
少数株主損失(△)	△20,658
四半期純損失(△)	△151,713

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	
商品売上高	3,333,025
完成工事高	2,476,006
売上高合計	5,809,032
売上原価	
商品売上原価	2,626,362
完成工事原価	2,047,983
売上原価合計	4,674,345
売上総利益	
商品売上総利益	706,663
完成工事総利益	428,023
売上総利益合計	1,134,687
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	958,094
営業利益	176,592
営業外収益	
受取利息	898
受取配当金	6,942
仕入割引	2,013
受取家賃	5,485
その他	1,980
営業外収益合計	17,320
営業外費用	
支払利息	28,520
支払手数料	1,835
その他	7,846
営業外費用合計	38,201
経常利益	155,711
特別利益	
投資有価証券売却益	44
特別利益合計	44
特別損失	
投資有価証券評価損	38,830
特別損失合計	38,830
税金等調整前四半期純利益	116,925
法人税、住民税及び事業税	△1,050
法人税等調整額	52,669
法人税等合計	51,619
少数株主損失(△)	△7,679
四半期純利益	72,985

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△268,786
減価償却費	88,287
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37,280
受取利息及び受取配当金	△20,368
支払利息	87,870
社債発行費償却	3,583
有形固定資産売却損益 (△は益)	△57
有形固定資産除却損	925
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44
投資有価証券評価損益 (△は益)	74,598
売上債権の増減額 (△は増加)	△354,852
前受金の増減額 (△は減少)	1,558,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,833,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,075,103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△196,441
その他	△180,714
小計	10,542
利息及び配当金の受取額	20,900
利息の支払額	△67,251
法人税等の支払額	△53,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	100,000
投資有価証券の売却による収入	87
投資有価証券の取得による支出	△53,430
有形固定資産の売却による収入	158
有形固定資産の取得による支出	△21,659
無形固定資産の取得による支出	△10,731
貸付金の回収による収入	4,177
その他	5,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230,000
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△882,400
社債の発行による収入	198,602
社債の償還による支出	△220,000
自己株式の取得による支出	△3,143
配当金の支払額	△72,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,414

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△74,773
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,262,909

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年度内閣府令第64号）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 平成20年3月期 第3四半期
	金額(千円)
I 売上高	13,905,194
II 売上原価	10,758,130
売上総利益	3,147,064
III 販売費及び一般管理費	3,171,667
営業損失(△)	△24,602
IV 営業外収益	63,599
V 営業外費用	142,127
経常損失(△)	△103,130
VI 特別利益	102,186
VII 特別損失	18,095
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,039
税金費用	46,264
少数株主損失(△)	△22,982
四半期純損失(△)	△42,321

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 平成20年3月期 第3四半期
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,039
減価償却費	84,415
退職給付引当金の増加額	37,037
貸倒引当金の減少額	△110,312
受取利息及び受取配当金	△19,796
支払利息	100,549
社債発行費償却	3,184
有形固定資産売却益	△658
有形固定資産除却損	4,020
投資有価証券売却益	△4,138
売上債権の減少額	3,802,080
未成工事受入金及び前受金の増加額	1,418,979
たな卸資産の増加額	△1,919,353
仕入債務の減少額	△1,935,386
未払消費税等の減少額	△107,340
その他	△232,552
小計	1,101,689
利息及び配当金の受取額	19,698
利息の支払額	△76,429
法人税等の支払額	△46,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,113
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
有価証券の取得による支出	△99,841
投資有価証券の売却による収入	58,400
投資有価証券の取得による支出	△266,445
有形固定資産の売却による収入	1,810
有形固定資産の取得による支出	△6,558
貸付金の回収による収入	4,876
その他	116,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,781

	前年同四半期 平成20年3月期 第3四半期
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	550,000
長期借入金の返済による支出	△792,400
社債の発行による収入	296,323
社債の償還による支出	△190,000
自己株式の取得による支出	△317
配当金の支払額	△105,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,836
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	465,495
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,566,578
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,032,073

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。